

発言者	発言内容
事務局	資料 1-7「県の環境学習等に関する平成 30 年度の取組について」説明。
千頭会長	<p>資料 1-7 で、新環境調査センターの展示を現在計画中であるが何か良い視点などがあるか、あいち e c o ティーチャー養成校について養成された方をどう活用していくのか、また、資料 1-6 で、春日井市ではパートナーシップ会議に取り組んできたが、参加された方々をどう活かしていくか、御意見をいただきたい。</p> <p>新環境調査センターについて、興味を引くような展示構成になっていると思う。あえてコメントするとしたら、「STEP 1 地球の SOS をキャッチしよう！」はそのとおりでいいと思うが、環境問題も大事だが、危機感を煽るようなことよりも、良い自然環境があることの素晴らしさも伝えてくれるような、子どもたちにとって良い環境で生きるということの良さを実感できるような展示が良いと考える。</p>
大鹿委員	<p>新環境調査センターについて、展示が地球の話から始まるよりも、愛知の話から入りそれが世界に繋がっていく軸を作ると良い。自分事として考えにくいので、身近な話にしてもらいたい。e c o ティーチャーについても同様の事だが、人を育成する場はいいが、最終的には学校に返さなければならない。だが見学に来てくださいと言っても学校側はなかなか出られないと思うので、今度は教育委員会と連携してどういう場で使っていただけるか、人もだが、場のことを考える必要がある。義務教育課の「社会に開かれた教育課程推進事業」もそうだが、学校の負担にならないよう軽減できるようにするといいと考える。</p>
百瀬委員	<p>新環境調査センターは、ボランティアティーチャーとかそういった方たちが活躍できるような場になればいいと考える。できれば地域の方たちがここで子どもたちに啓発活動をするなど一緒に体験できたらいい。もう一つは愛知県には最先端の企業が多くあるため、企業の提供した展示だと面白いのではないか。自分のお父さんが働いている企業の展示があれば、見学者が結構関心を持つと思う。</p>
新海委員	<p>全国の環境学習施設をいくつか視察している。折角愛知県で今、作るのだから、今までにない施設やプログラム、もしくは公害の歴史など昭和の時代の環境問題から紹介する施設、また今の環境政策、低炭素、資源循環、生物多様性を重視する内容を展示するなど、コンセプトと伝えたい内容の</p>

	<p>ターゲットを明確にしたほうがよい。説明いただいた内容には、過去の歴史があまりなかったように思う、例えば三河湾を取り上げ、愛知が今までやってきた自然との共生の歴史的要素を紹介し、その上で今を知り、未来を考えるなど、地域性と時間軸をうまく組み合わせ見せていくことや、最先端の技術に子どもたちの関心や好奇心を導いていくなど、検討が必要ではないか。</p> <p>先日、東日本大震災で被災した美術館の職員の方の話を高校生と一緒に伺った。美術館に展示をしている被災物の紹介メッセージがいかに大切かを話されていた。環境学習施設の展示の紹介についても、三河湾の海について学習をした子どもや高校生がメッセージをつくるなど、次世代の思いや考え、意見が活かされる部分があってもよいのではないか。大人がすべて作るのではなく、児童、学生の参加があるとよい。愛知の次世代の意思や思いが反映された展示やコーナーがあるといい。</p>
篠田委員	<p>県の環境学習施設「もりの学舎」では、自然系で、生態系を学ぶことができる。県の施設がお互いにかぶらないように、はっきりそれぞれの特色を出すようにしていただきたい。例えば、環境サイエンスラボという科学の目でしっかり環境を見る場所だと言う明確な位置づけをした方がよい。</p>
千頭会長	<p>e c oティーチャーあるいは春日井市の事例から養成した講師をどう活用していくのか、ご意見ください。</p>
大鹿委員	<p>学校の人が受け入れやすいシステムがあることが必要。</p>
浅野委員	<p>県では小学4年生に「わたしたちと環境」という環境学習副読本を配布しているので、是非e c oティーチャーになれる方にも実践的な場で活用していただきたい。副読本についても、作成するのであればしっかり活用していただきたい。また、雑紙は資源であるということも盛り込んでほしい。</p>
新海委員	<p>人材育成の講座については過去も実施している。またやるんだというのが率直な感想だが、折角やるなら、かつてやってきたことから見出した課題を改善するようなやり方ができればよい。</p> <p>第3回に「授業づくりのプロになろう！」とあるが、外部の講師が授業づくりのプロになるのは教員のOBでないかぎり、難しくないか。授業づくりのプロである教員を応援するプロになろうというのであれば理解できる。NPOや個人で外部講師をされている方の多くは、教員にはない情報</p>

	<p>や専門性をお持ちであり、その部分と教員の教育の専門性を重ね合わせる ことによって学習内容が豊かになる。授業づくりのプロである教員を応援 したい人を講座の対象にしないといけないのではないか。</p> <p>昨年までの受託していた愛知県環境学習コーディネート事業で出前授 業のマッチングする際に、教員が求めていることをきちんと把握し、教員 と連携して授業をすることでより豊かになる学習をどう提供できるかを一 緒に考え、授業後に子どもたちの学びや変容、授業改善を共有している。 そういったことのできる人材の養成を期待している。ベストな形で役割を 分担しあえるマッチングができればいい。</p> <p>人材育成のセミナーに関わっているが、主催者がリーダーを養成したい と実施しても、講座に参加する過程で、リーダーとして動きたいと思う人、 学びたい人、何かやってみたいけどどう動いていいかわからない人など多 様な人々が参加する。それぞれのニーズに合わせたアプローチの方法を提 供する必要がある。上手にマッチングをする工夫が必要である。</p>
千頭会長	<p>e c oティーチャー養成校の受講生の中でも、参加された方の思考等 を含めて区分けしていくような作業をしたほうがいいということだと思う。</p>
事務局	<p>資料2の「愛知県環境学習等行動計画 2030 の推進について 進捗の把握、普及・定着ツール案について」説明</p>
荻須委員	<p>アンケートをとるとというのが1番オーソドックスな方法で、例えば「理 解する力」では、「くらしに関わりがあるものを見つけましたか?」「やっ てみようと思ったことがあれば、教えてください」と言うと多くの小学生 中学生は真面目なので何か書かなきゃならないだろと思って多分書くだろ う。ただそれがこのプログラムの成果として本当に心に残るものなのかど うかは大きな疑問が残る。1つ「1番心に引っかけたこと」を聞くとそ れが生徒なり児童がこのプログラムに関わった成果となるかもしれない。 中学生であれば、「ほんとにそうかあ?」と疑問に思って考えたことだとか 1番ひっかけたキーワードみたいなものがここに出てくれば、どこで心 が動いたのかが見えるのではと思う。例えば 1234 と 4段階の選択であまり にも安直にやってしまい、それで成果だと言い切ってしまうのは危険だと 考える。</p>

<p>岩崎委員</p>	<p>学校ごとでやり方や今求められている教育の在り方も違う。大鹿委員の発言のとおり、学校の先生は本当にたくさんのことをしなければいけない。本校では、SGHとSSHの両方を持っていて、その流れの中で今こうしたいと言う授業を展開できる人を呼んでいる。例えば地震であればこの先生、環境のものはこの先生、その専門性を持った先生と長いスパンで色々な教育に携わってもらっている。今の評価は本当にやろうとすると大変だが、安易なアンケートは、勝手に色々な成果を引っ張っていけるのでそれはまた危険。</p> <p>現在、私は町内会長をやっており、100世帯中、高齢者は46%、中学生0人、小学生は4人しかいない。持続可能にするためには、変わっていかねばならない。この7月から2年にわたって「将来どうする町内会」という特別委員会を設置し、考えていくことにした。後期高齢者の家庭を把握してもし地震が起きたらどうするか、高齢者が資源ゴミを収集場所へ持っていくのにどんな支援が要るかなど、持続可能な町内会を作るため検討している。そういった視点を家庭向けリーフレットに入れられるのか。</p>
<p>服部委員</p>	<p>学校が抱えている問題は、学校によって全然違うと思う。今私は自然豊かな学校にいて、前校は都会のど真ん中にある旭丘高等学校で、その学校に求められているものは環境教育ではなくて、将来社会を背負って立つような人材を育成するということ。なかなかそこに入り込む余地というのは、多くはない。ただ将来的には国のリーダーとなって、環境教育をやりましょうということを行わなければならない立場となるので、本当はその学校で環境教育をやるということは大変重要。県立高校はそれぞれの置かれた立場が違うから、一律行動しましょうというのはやりにくい。</p>
<p>古鷹委員</p>	<p>アンケートについて、その場で書いてもらうのではなく、しばらくしてから体験した環境学習で自分がどのように変わっていったのかというアンケートにしてはどうかと提案する。</p>
<p>千頭会長</p>	<p>それが本当に定着したと言う事ですね。</p>
<p>新海委員</p>	<p>SSHなど連続的に年間実施しているカリキュラムにおいて生徒の変容を把握するのは可能かもしれないが、単発の1回の出前授業で児童・生徒の変容を可視化することは難しい。評価や変容を把握するには継続的実践が必要である。</p> <p>先ほどの荻須委員の発言のように、授業が始まる前と後の子どもたち自身の気づきと、子どもを見ていた親、授業を実践した側の気づきというの</p>

	<p>をきちんと追っていく作業をしていかないといけない。1回のアンケートは、主催者側としての報告内容にはなるが、変容の可視化には至らないのではないか。</p> <p>昨年度愛知県事業である「あいち未来クリエイト部」に関わり、担当した高校の生徒に毎回自身の学びや気づき、変化についてインタビューをした。最後の会議では、高校生自身が自分そして仲間の変容を認識することができ、自分が何を理解し、探求をしていたのかをふりかえることができた。</p> <p>愛知県事業の大学生を対象にした「かがやけ☆あいちサステナ研究所」で先日基礎講座を実施したが、サステナ研究所に参加したことで自分にどんな変化があったのかを自己評価してほしいと伝えた。最初と最後の会議で自分の学びや気づきはどうかあったのか、企業から何がインプットされたのか、そのことで自分がどう変わったのかなどプロセスにおける自身の変容を自己認識することが重要である。十分ではないが、最低限そういったことをしなければ、1回の講座のアンケートでは十分には把握できないのではないか。今年度は愛知県としていくつかのプログラムをピックアップして評価を実施してみるといいのだろうか。</p>
<p>岩崎委員</p>	<p>本校では10数年前から探求型の授業を始めた。それからSGHから始めてSSHも始めた。手間がかかり大変だが、確実に生徒は変わる。小さなグループで始めてそれを展開していく。現在は他の学科も行っている。変わるためには先ほど新海委員の発言のとおりだが、小さなグループで例えばSGHの場合、1人ずつ課題を持たせる。SSHは多くて数人。物語をどう作っていくかというのは脚本家がしっかり、かつ冷静にそれを作っていくとゴールまで見えてこない。探求するプロセスが若者を変えると云う事は絶対に言える。10年スパンで考えるプログラムをしっかり押さえてほしい。</p>
<p>千頭会長</p>	<p>県が行っている色々な事業は、広く県民に向けた単発のプログラムの積み重ねの繰り返しの陥りがちで、そこをどうしていくかという課題提起はとても大事。</p>
<p>百瀬委員</p>	<p>企業に求めるところが社会に求める「共働する力」というのがあるが、その企業とは企業の環境担当者なのか、企業の職員全体なのか、対象は誰でどういうことを身に付けて欲しいのかそういうことを具体的に議論していただけたら企業としてはありがたい。</p>

岩井委員	<p>春日井市の資料の1-6「子ども環境アカデミー」について1年を通して5回授業を行う予定をしている。昨年度とは違い1年間を通して参加する方に色々なテーマで授業を受けてもらい、環境について本当に理解ができてきているのか、何かしらわかることがないかと思い、今年度から新しく企画した。今募集中であるが、単発の参加じゃだめかと言う声も非常にたくさんあるので、今年は通しでやってみて、来年度以降どういう形になっていくかは検討課題ではある。</p>
篠田委員	<p>愛知県が行動計画2030を策定したからすぐに広がるというものではなく、色々な中継をする人がいて県内に広がっていくと考える。環境問題、環境学習を支えたりそれをやる人を作るというのが最初だぞというのを忘れないようにしないと、行動の問題であったり組織の問題だったり理念の問題で多分現場まで届かない。それをやる人を育てると言うことを次には考え、その人がまた人を育てると言う、その仕組みを考えるのも1つの方法ではないかと考える。</p> <p>私は春日井市の自然環境保全推進員の養成講座で10年以上講師をしているが、細かいことやノウハウは教えない。やる気を出してくれれば、細かいことは自ら学んでくれるので、やる気を出してくれるようなことを伝えている。</p>
浅野委員	<p>アイシン学習プログラムも単発ではなく年4回行っている。企業のCSRの一環で行われているが、アンケートは児童だけではなく先生にも行い、ビフォー、アフターで成果を捉えている。もう一つ大事にされているのが地域に即した学びで、例えば蒲郡の小学校では、塩作りが行われていた地域の特性を活かし、エコアクションに取り入れている。色々な媒体の環境があると考えられるが、成果とどのくらいの環境学習が浸透したのかについて、検討するためには、児童や先生方の生の声を引き上げるような仕組みづくりが、苦労はするが重要なことだと考える</p>
大鹿委員	<p>この5つの力のうち、「体感する力」「理解する力」は単発でも把握できると思うが、先の「探求する力」「活用する力」は1回で身に付くことはない。例えば、探求するというのは1年間通すとか何年間か通してやることになる。短期間の事業と長期間の事業でいくつかに分けて、県事業で継続的にやっているものを追いかけていくという仕分けをしていくことも考えられる。</p> <p>リーフレット（案）で家庭向けと挙がっているのに、評価が全くここに入っていないのが気になる。一般県民が全く興味のなかったことが体感で</p>

	<p>きたという、評価も入れてほしい。</p> <p>家庭用リーフレット（案）の、（５）構成のところで「それ、実は環境学習でした」という文言があるが、はっきり言って環境に気づいてほしいわけでは無い。環境学習をしたということを県民に気づいてほしいのではなく、行動できる人になってほしいというのが行動計画 2030。今のこの学校現場で環境と言われたら「環境やっている場合じゃありません」と言われるので、できるだけ環境と言う言葉をなくした方がよい。例えば「それ実はよくなる社会に向けての良い行動でした」と言うような形の文言の方が、環境って住みやすいことにちょっと貢献できたかなと考えていくのではないか。実はその裏側には環境教育とか環境学習とかいうのはあるが、環境という言葉は少し薄めにした方が学校等に広める時にも良いと考える。</p>
<p>新海委員</p>	<p>協働授業づくりハンドブックを作成したが、このハンドブックを作成したことでの効果や課題は把握しているのか。家庭向けを作成するにしても、すでに作成したものに対する効果・課題を把握してから次は家庭向けのものを作成するというプロセスが必要ではないか。</p> <p>節電、節水、グリーン購入、食べ残しなど従来から示している行動を同じように伝えつづけるのか、新たな発想で伝える工夫をしたものにするのか検討が必要ではないか。従来のエコな活動はすでに多くの人知っているが、行動に移せていないのが実態である。別の切り口から見せるなどなにか工夫をしないと行動には結びつかない。実際に今販売されている電化製品はほぼ省エネ製品であり、買い換えた方が省エネになるというメッセージを伝えつつ、実際に購入するときの情報など具体的な行動に結びつく内容があるとよい。また、何を伝えてどういう生活をしていくか、ということが県民の選択にあることを例示してはどうか。</p>
<p>浅野委員</p>	<p>家庭向けの情報発信は必要と痛感している。東京都清掃局が以前に出したゴミ減量キャンペーンのポスターを見ると、若いカップル２人がそれぞれティッシュとトイレットペーパーを持っており、その横に「まだバージンパルプにこだわるの？」というキャッチコピーが添えられている。</p> <p>消費者の中には、古い価値観や勘違いが結構存在する。ティッシュやトイレットペーパーは、バージンパルプ 100%と再生紙 100%では、使い心地や価格はほぼ同等で変わらない。むしろ再生紙 100%の方が水に溶けやすい。今現在、これだけ環境技術は高まっている。</p> <p>日本の消費者の環境意識は、欧州に比べて低いように感じる。リサイクルの環を上手く回していくためには、バージンパルプではなく、再生紙 100%の製品を選ぶ消費者を増やしていかなければならない。そのために</p>

	<p>も、最新の情報を取り入れた家庭向け情報発信がなされる環境づくりは必要と感じる。</p>
千頭会長	<p>やるべきことを箇条書きにしたリーフレットを本当に作るのか。よく昔流行った地球のためにある 100 の事とか 100 書いてあってそれはわかっているが誰も 100 はやらない。やるべきことを並べるようなリーフレットで果たして上手く思いが伝わるのか、誰のために何を伝えたいのかを考える必要がある。</p> <p>大鹿委員が言われた「それ実は環境学習でした」の文言は、私も引っかかっている、そうではないと思った。</p> <p>リーフレットのスケジュールのイメージを示してください。</p>
事務局	<p>年度内には刷って配布したい。県として本当に必要で活用される物を作りたいと思っている。</p>
千頭会長	<p>事例集やリーフレットをどういうことを狙って作ればいいのかアイデアをお願いします。</p>
新海委員	<p>今のこの資料を読む限りあまり必要性を感じない。事例集はすでにある。工夫してインパクトのある内容や見せ方にすれば興味を持ってもらえるかもしれないが、例えば、5つの力をキーワードにその重要性を説いていくための事例集など県がつくる価値を持たせることができないか。5つの力をコンセプトにその力を育むことの難しさや、長いスパンが必要だということを含めて、世代別の環境学習プログラムで紹介していくというくらいしか今は思い浮かばない。家庭向けというの一番難しい。今、家庭向けを作る必要があるのか。県民といっても、消費者グループの人たち、子育て中の方など、いろんな立場や置かれている状況が違うので、行動を導くためのアプローチが違う。</p>
山崎委員	<p>大学生になる息子がいて就職を迎えるところだが、小学6年生の時に環境をテーマに学習発表会で発表をした。環境は大事、水も大切に、電気を消すこともしていたが、最近はそのような生活は送っていない。色々な形で学校でも取り組んで来ているので、そういったなかで学びはできていて頭では分かっているはずだが、それが行動に結びつかない。そこが一番大きなネックであると強く思う。例えば、「自分だけやってもしょうがない」といった、わかっているのだけれど行動に結びつかないというところに働きかけられるようなものを作っていったらどう考える。</p>



事務局	<p>事例集については、5つの力を育むにはどうしたらいいか、事例をひもといて見える共通項を共有したい。それぞれの立場の方が家庭に向けて働きかけるときにどういうことが必要か、どういうところで困っているとかいうご意見を伺いたい。</p>
千頭会長	<p>学生に古着を着ることに対してどう思っているかと聞くと、彼らは極めて当たり前で捉えている。別にそれが布のリサイクルに繋がっているとか、環境に貢献しているとか言うのではなくて、当たり前の消費行動の中にメルカリで服を探すというのが入っている。それはそれで良いのではないかと考えており、それを君たちグリーン購入しなさいって今更言わなくても良いような気がする。家庭でもこれをしなさいと言うようなタイプの環境教育はもう20年位前の話かなと思う。地域の課題と言うのもあり、ここで言っている環境だけの話では全然無いので、地域にたくさん課題があって、生活者はこれが環境これは何々と切り分けせずに自分たちの課題として考えている。そこをどう取り組むかはESDにつながる話ではあり、県として行動計画の普及・定着をしていく上で踏まえて考えていかなければならない。</p>
岩崎委員	<p>やはり年齢構成が日本全体で変わってきた中で、地域のあり方は生活そのものがどう変わっていくのかと言う文脈の中に環境が入っているのであって、環境だけ取り出して物語を作る時代はもう終わったのだろうと思うのがまずある。だから、これからの地域をどうしていくかというコンセプトで冊子ができるなら、それは使えるだろう。抽象的で難しいが、そこではないかと思う。年配者と若者の感覚が違うので、年配者が学ばなければいけない環境学習と若者が学ぶ環境学習は違うので、一緒に提示するのは非常に難しくなってきた。あと2, 30年したら半分以上が65歳以上という状況なので、行政も変わらなければならない。この環境以上に大きな問題を冊子の中でどう捉えていくかということがヒントになるのではないか。</p>
松岡委員	<p>環境学習を含めて1番繋がれる結集軸となれるのは地域である。小学校中学校も含めて1番つながるところが地域だと言う事を感じている。</p>
千頭会長	<p>5つの力は少なくとも単発でアンケートをとっただけでとらえられるものではない。それはどういうプログラムを動かしていくかというところに戻っていくと思うので個々の事業についてはこういうアンケートでしか仕方がない。けれども、このアンケートの段階で聞いて良かったねって</p>

	<p>言うのは事業の肯定をされたのではないよと言う指摘を皆さんにいただいた。1番わからなかったこと、おかしいと思ったことを聞くほうがむしろいいのかもしれない。</p>
千頭会長	<p>e c oティーチャー養成校の次年度についての問題提起について、今日の議論をふまえれば、毎年2、30人人生み出していくよりは最初の年の方々が次年度の活動の中でさらにどう変わっていくかを継続的に追いかける方が重要かもしれない。御検討いただきたい。</p>
事務局	<p>「参考資料 環境教育等促進法基本方針の変更について（概要）」説明</p>
新海委員	<p>第5次環境基本計画に掲げられている「地域循環共生圏」は、地域で循環や共生をする仕組みをつくることであり、地域を支え担うのは地域の人々であるため、その人材を育むという視点では愛知県のこの計画と合致している。行動計画2030の普及・定着にあたっては、地域循環共生圏をつくるための人材育成という視点を持つことが重要かと考える。</p>
千頭会長	<p>議事については以上とする。</p>